

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<5624> <5625>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／株式
(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式

満期償還 2024年 3月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	12,399円57銭
	純資産総額	255百万円
償還期	騰落率	13.0%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	17,862円99銭
	純資産総額	1,288百万円
償還期	騰落率	17.8%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0562420240318◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

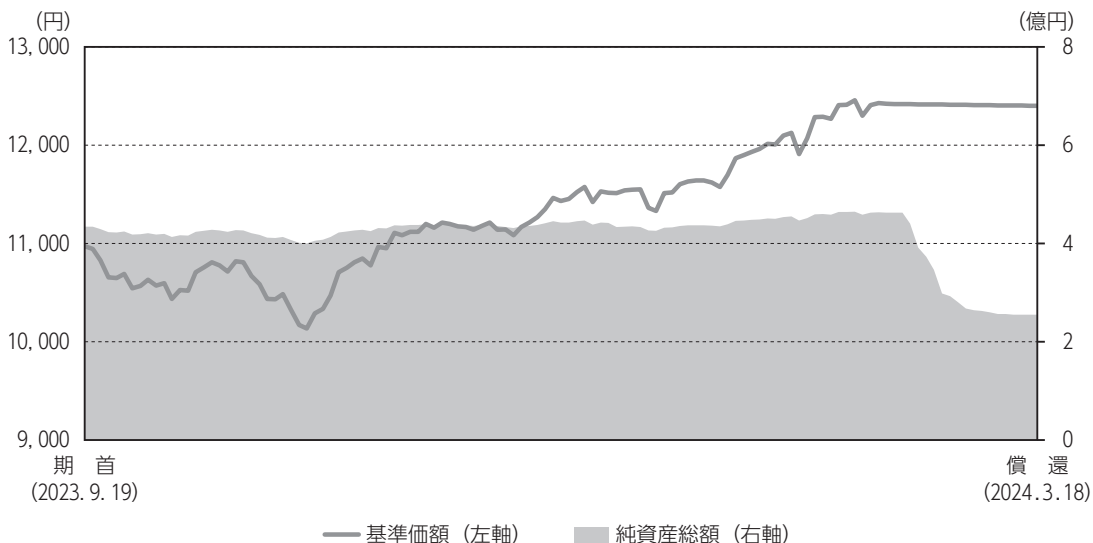
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,971円

償還時：12,399円57銭

騰落率：13.0%

■ 基準価額の変動要因

米国株式市況は、予想を上回る企業決算の発表やインフレ率の鈍化などを好感し、上昇しました。このような投資環境の下、米国のバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に選定投資した結果、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 20～2024. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0. 897%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 431円です。
（投 信 会 社）	(50)	(0. 435)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(50)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 026)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	0. 941	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

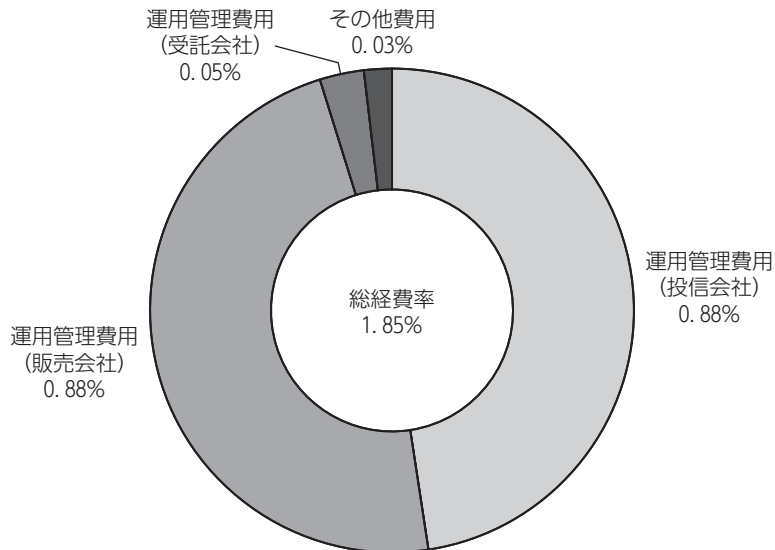
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。

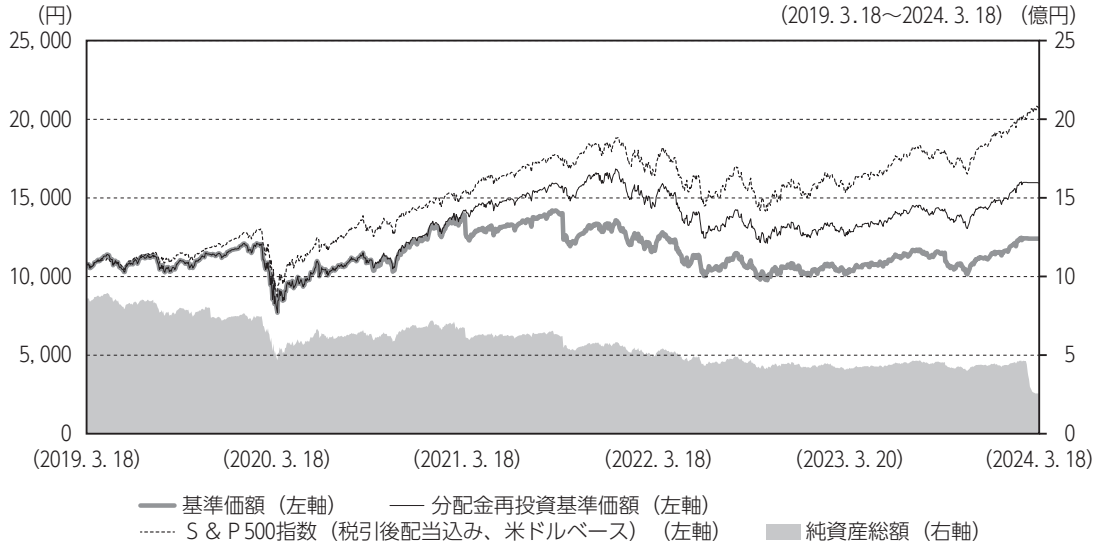


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年3月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年3月18日 期初	2020年3月18日 決算日	2021年3月18日 決算日	2022年3月18日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月18日 償還時
基準価額 (円)	10,715	8,756	12,673	12,259	10,240	12,399.57
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	1,500	1,300	0	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△18.3	62.5	6.9	△16.5	25.5
S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	△9.1	59.0	12.1	△10.2	32.1
純資産総額 (百万円)	856	531	612	518	410	255

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2014. 3. 19 ~ 2024. 3. 18）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2014年末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年から2016年前半にかけては、原油価格の下落や中国の景気減速懸念などを受けて軟調な推移となりましたが、その後は2017年にかけて、トランプ米国大統領の税制改革やインフラ投資政策への期待感などから、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場のボラティリティが高まったことから一時大幅に下落しましたが、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけて堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年以降は、米国地方銀行の経営破綻などが重しとなる局面があったものの、インフレ鈍化の兆候や金融引き締め継続観測の後退などが支援材料となり上昇基調となりました。

信託期間中の運用方針

■ 当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり利益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買の実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定して投資を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

（2014. 3. 19 ~ 2024. 3. 18）

当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

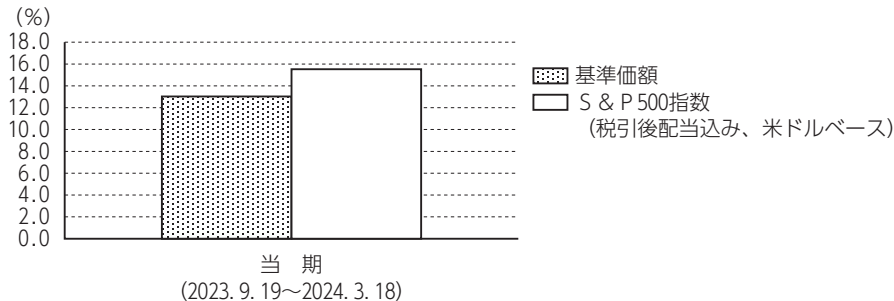
米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期100円、第2期150円、第6期130円、第7期50円、第8期200円、第9期50円、第13期200円、第14期～第15期各1,300円、第19期400円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第5期、第10期～第12期、第16期～第18期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



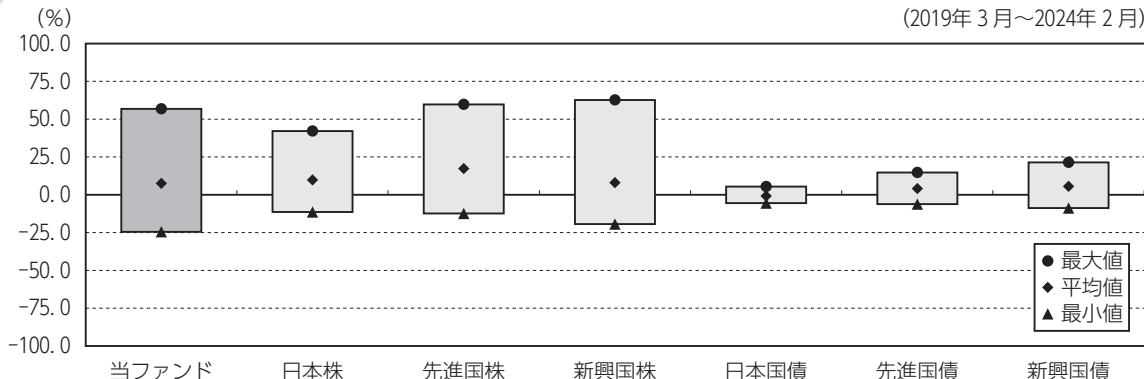
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年3月19日～2024年3月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ．投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p> i．自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略</p> <p> ii．業績動向、経営方針および株価バリュエーション等</p> <p>ハ．組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>②株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
平均値	7.6	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6
最小値	△ 24.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2024年3月18日
純資産総額	255,078,171円
受益権総口数	205,715,394口
1万口当り基準価額	12,399円57銭

* 当期中における追加設定元本額は2,620,957円、同解約元本額は192,651,034円です。

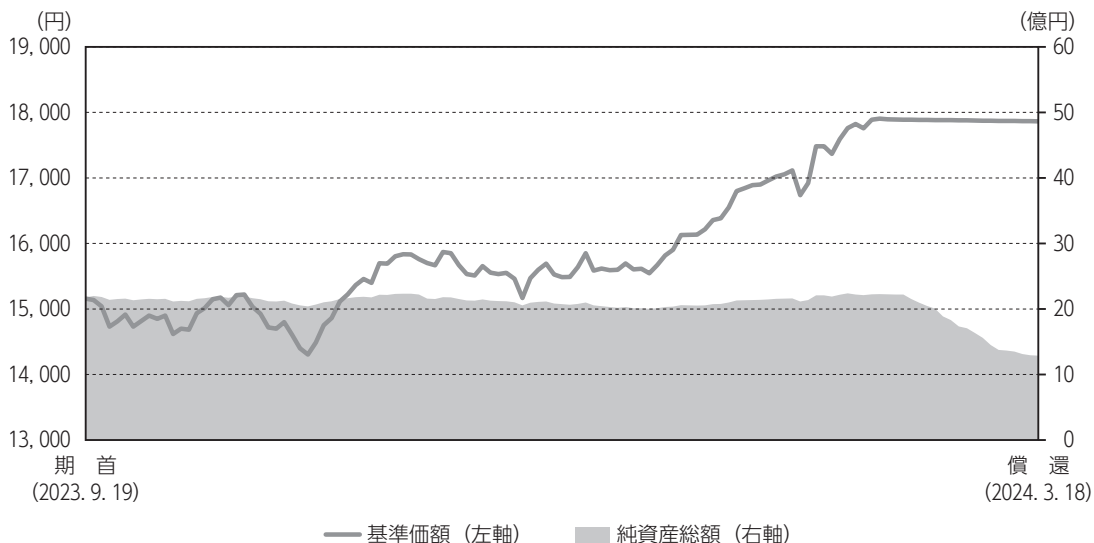
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：15,158円

償還時：17,862円99銭

騰落率：17.8%

■ 基準価額の変動要因

米国株式市況は、予想を上回る企業決算の発表やインフレ率の鈍化などを好感し、上昇しました。為替部分についても、日米金利差の拡大が意識されて米ドルは上昇（円安）し、プラス要因となりました。このような投資環境の下、米国のバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に選定投資した結果、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 20～2024. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	144円	0.897%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,091円です。
（投 信 会 社）	(70)	(0.435)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(70)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	152	0.945	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

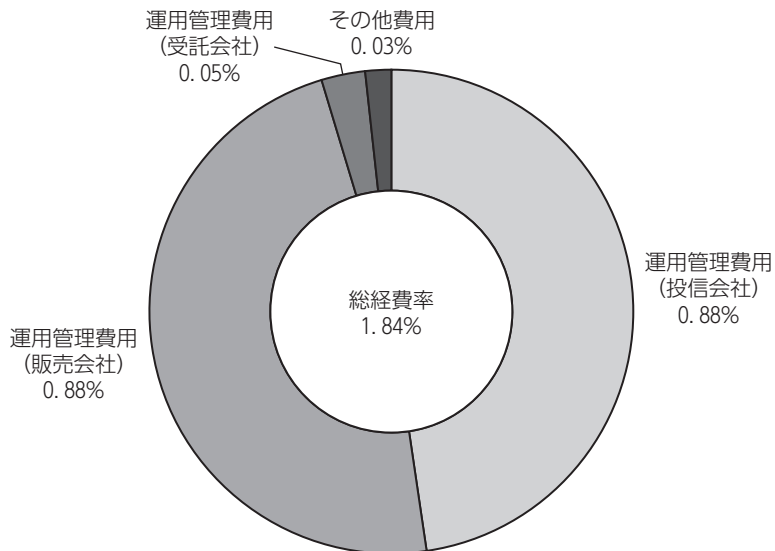
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。

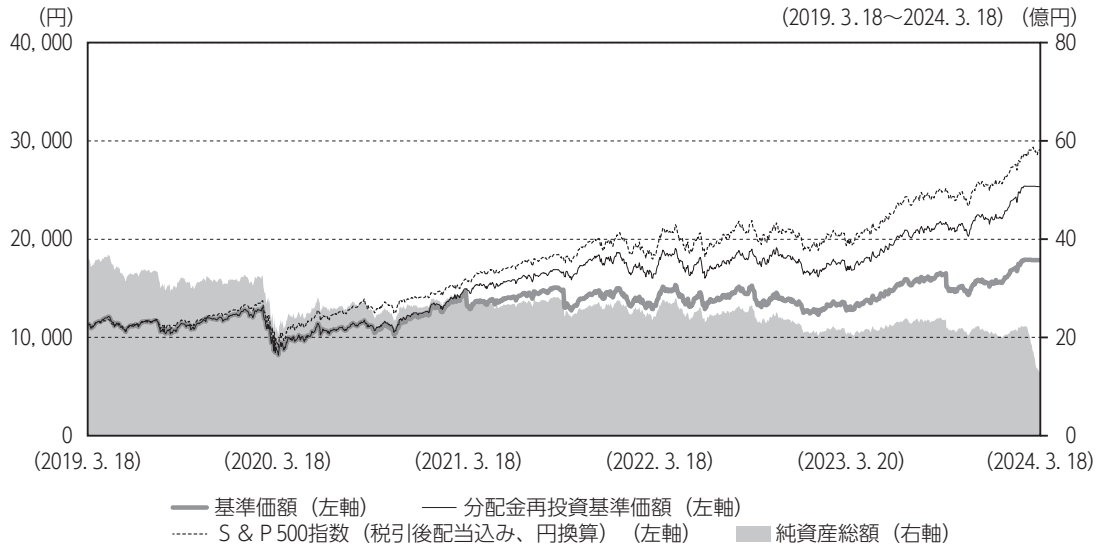


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年3月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は S & P 500 指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年3月18日 期初	2020年3月18日 決算日	2021年3月18日 決算日	2022年3月18日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月18日 償還時
基準価額 (円)	11,300	9,010	13,322	13,982	12,859	17,862.99
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	1,550	1,400	800	1,200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△20.3	66.0	16.2	△2.7	49.9
S & P 500 指数（税引後配当込み、円換算）騰落率 (%)	—	△12.6	61.4	22.1	0.4	48.7
純資産総額 (百万円)	3,591	2,238	2,695	2,556	2,071	1,288

（注1）比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

（注2）S & P 500 指数（税引後配当込み、円換算）は、S & P 500 指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2014. 3. 19 ~ 2024. 3. 18）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2014年末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年から2016年前半にかけては、原油価格の下落や中国の景気減速懸念などを受けて軟調な推移となりましたが、その後は2017年にかけて、トランプ米国大統領の税制改革やインフラ投資政策への期待感などから、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場のボラティリティが高まったことから一時大幅に下落しましたが、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけて堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年以降は、米国地方銀行の経営破綻などが重しとなる局面があったものの、インフレ鈍化の兆候や金融引き締め継続観測の後退などが支援材料となり上昇基調となりました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年中ごろにかけて、日銀の追加金融緩和などを受けて円安米ドル高が進行しました。2016年に入ると、世界的な株安や原油価格の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まり米ドルは対円で下落（円高）しましたが、年末にかけては、トランプ米国大統領の政策への期待などから投資家心理が改善し、円安米ドル高が進行しました。2017年から2019年にかけては、米中貿易摩擦への警戒感などから米ドルが対円で下落する局面がありましたが、おおむね1米ドル110円前後での推移が続きました。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速や米国の金融緩和などを受け、米ドルは対円で下落しました。2021年に入ると、新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化などを受けて投資家のリスク選好姿勢が高まり米ドル円は上昇に転じ、2022年に入っても、米国の積極的な利上げなどを受けて米ドルは対円で大きく上昇しました。2022年後半から2023年前半にかけては、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され米ドルは対円で一時的に下落しましたが、その後は日米の金利差が再び意識され米ドルは対円で上昇基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業を選定して投資を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014. 3. 19 ~ 2024. 3. 18)

■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

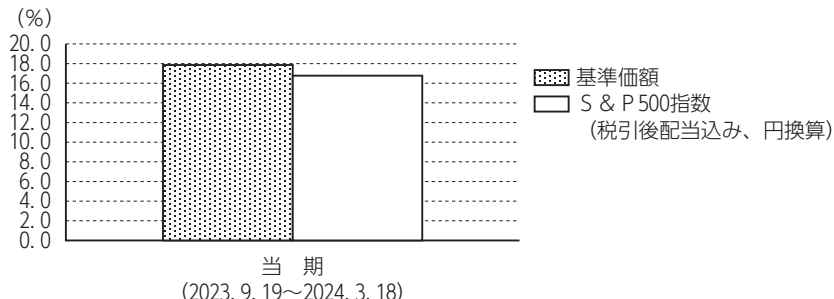
米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、円換算））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期250円、第2期700円、第6期300円、第8期100円、第9期200円、第13期250円、第14期1,300円、第15期1,400円、第17期800円、第19期1,200円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第5期、第7期、第10期～第12期、第16期、第18期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



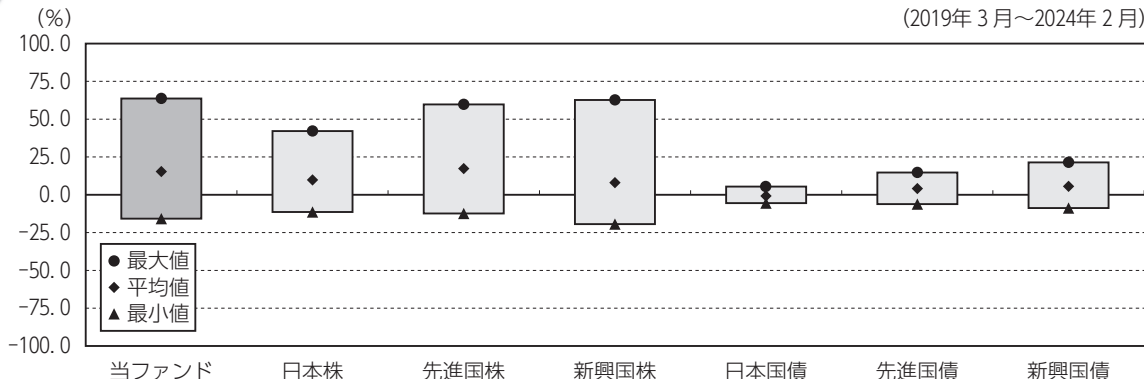
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年3月19日～2024年3月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ．投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p> i．自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略</p> <p> ii．業績動向、経営方針および株価バリュエーション等</p> <p>ハ．組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
平均値	15.4	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6
最小値	△ 15.8	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2024年3月18日
純資産総額	1,288,569,282円
受益権総口数	721,362,409口
1万口当り基準価額	17,862円99銭

* 当期中における追加設定元本額は15,998,983円、同解約元本額は731,448,401円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。